

別記様式第 4（第 7 条関係）（令 3 復庁令 1・全改）

特定復興再生拠点区域復興再生計画認定申請書

年 月 日

内閣総理大臣 殿

特定避難指示区域市町村の長の氏名

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第17条の2第1項の規定及び法附則第3条に規定する措置に基づき、特定復興再生拠点区域復興再生計画について認定を申請します。

注 法第17条の2第1項の規定のみに基づく計画にあつては「及び法附則第3条に規定する措置」の文字を、法附則第3条に規定する措置のみに基づく計画にあつては「第17条の2第1項の規定及び法」の文字を抹消してください。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とすること。

特定復興再生拠点区域復興再生計画

作成主体の名称：

- 1 特定復興再生拠点区域の区域
- 2 特定復興再生拠点区域復興再生計画の意義及び目標
- 3 特定復興再生拠点区域復興再生計画の期間
- 4 土地利用に関する基本方針
- 5 産業の復興及び再生に関する事項
- 6 道路その他の公共施設の整備に関する事項

7 生活環境の整備に関する事項

8 土壌等の除染等の措置（法第17条の2第1項第1号に規定する土壌等の除染等の措置をいう。）、除去土壌の処理（同条第2項第8号に規定する除去土壌の処理をいう。）及び廃棄物の処理（同号に規定する廃棄物の処理をいう。）に関する事項

9 その他特定復興再生拠点区域の復興及び再生に関し特に必要な事項